

科学者の社会的責任とはなにか? : フランク・レポートの内容分析を通して

著者	関口 和男
出版者	法政大学人間環境学会
雑誌名	人間環境論集
巻	11
号	1
ページ	21-45
発行年	2011-02-28
URL	http://hdl.handle.net/10114/6442

科学者の社会的責任とはなにか？

—フランク・レポートの内容分析を通して—

関 口 和 男

はじめに

現代科学の理論的および技術的な著しい進歩には目を見張るものがあり、いわゆる先進国に暮らす我々は、それらの素晴らしい恩恵に十分すぎるほど浴している。とくに医療の分野では40年ほど前まではSF小説の題材でしかなかったものが、今日では実用化され現場において大いに利用されているということは稀ではない。

しかし、その反面、ips細胞の開発や遺伝子操作技術に関わる生命倫理の分野から提起される様々な問題に見られるように、科学技術そのものを適正に制御することの重要性とその困難性がいよいよ自覚され、その威力に我々が脅威を感じ始めているのも紛れもない事実である。

ではなぜ我々はそのような科学技術とそれを支える科学とに脅威を感じるのでしょうか。人間が自らの能力で産み出してきたものに対して、人間が脅威を感じるとは一体何なのであるか。このような問いは、人間存在についての決して答えの見いだせない哲学的な根本問題—「人間とは何か」—に収斂していくことはまず間違いない。

では、これらの難問にどう対処すべきか。問いは立てられている。しかし、究極の答えが得られるのかどうかもわからない。我々は、我々自身が立てた問いそのものに苦しめられている。この事態は、あたかも、沼に落ちたミュンヒハウゼンの姿のようである。

とはいえ、我々が人間であり続け、人間であることの尊厳を堅持しようとする

るかぎり、現実問題として、この問いに真正面から立ち向かわざるを得ないというのが、我々の宿命であるにちがいない。なぜならば、すでに述べたように、科学と科学技術は、生命体としての人間存在を完全に抹殺するだけでなく、ロボットや人工臓器の開発にみられるように、「人間とは何か」、今様風に言い換えれば、「人間とロボットとの境界はどこにあるのか」という問いそのものが現実の切羽詰まった問題として立ち現われざるを得ない威力を具えてしまったからにはほかならない。

もちろんここで、科学の進展を無批判的に肯定したり否定したりするだけの単純な楽観主義や悲観主義、さらには安っぽいヒューマニズムを持ち出してきても、何の気休めにもならない。いやむしろ、百害あって一利なし、である。そのような、突然、「雲の上から舞い降りてくるような」議論ではなく、むしろ、この地上で、すなわちこの歴史という具体的な時間空間の中で、具体的な人間が、このような難問にどのように具体的に取り組んで来たのか、そしてそこから今後何を問題にすべきかを見定めることがまずは重要なのではないであろうか。

そこで、拙稿では、上記の根本問題を「科学者の責任」論として具体化し、その例として、原子爆弾開発に関するマンハッタン計画に従事した当時の科学者たちが、トルーマンアメリカ大統領の諮問機関である暫定委員会に宛てた極秘文書「フランク・レポート」の内容を概観することによって、現代アメリカの科学者自身がこの難問にどのように取り組んだのかを見ていきたい。

確かにこの事例は、過去の事柄かもしれない。しかし、「探究のみに真摯にかかわる」科学者の姿勢が、生存競争の苛烈な舞台である現実世界という過酷な壁に直面したとき、どのような問題を我々に生じせしめ、それをどのようにみずから乗り越えようとしたのかを目撃することは、地球環境問題の科学的真理性が問題とされる今日においても、無駄な作業とは言いえないのではないであろうか¹⁾。

さて、「科学者の責任」については、周知のように、今日まで多くが語られてきた。しかし、その大半は、いわば従来からの社会的な通念や倫理学的な原理原則を前提として論じる作法を用いている。その結果、どのようなことであっても、科学者が人間である以上、科学者の責任は、「人間としての責任」へと還元され、その軽重が発見や発明にかかわる動機と結果に基づいて判断されてきたのである。このような姿勢には、科学者とはそもそも何者か、人間の観念と

それはいかなる関係にあるのか、などの基本的な問題が等閑視されているので、「科学者の責任」をとことん論じるには不十分であることは否めない。そこでは明らかに、人間の内面の問題と外的行為の問題が、無自覚的に混同されているからにはかならないからである。

そこで、拙論では、そのような基本的な問題を考慮しつつ、「科学者の責任」を問うということは、そもそもどういうことなのかを、考えていきたい。

第1章 フランク・レポートの歴史的背景

フランク・レポートの正式名称は、以下のとおりである。

Report of the Committee on Political and Social Problems Manhattan Project
"Metallurgical Laboratory" University of Chicago, June 11, 1945

Members of the Committee:

James Frank (Chairman)

Donald J. Hughes

J.J. Nickson

Eugene Rabinowitch

Glenn T. Seaborg

J.C. Stearns

Leo Szilard

Secret

This document contains information affecting the national defense of the United States within the meaning of the Espionage Act, U.S.C. 50:31 and 32. Its transmission or the revelation of its contents in any manner to an unauthorized person is prohibited by law.

まず、このフランク・レポートが作成された時代的背景とその背景が語る意味について明らかにしていきたい。

レポートの日付は、1945年(昭和20年) 6月11日である。

以下は、1945年1月1日より7月16日までの期間におけるこのレポートに関連する政治的・軍事的な事項を時系列的に概観したものである。

(月・日)

- 2・04 ヤルタ会談：ヤルタ秘密協定締結
(戦後処理・ソ連の対日参戦問題 etc)
- 2・16 米機動部隊、硫黄島上陸作戦を開始
- 3・10 【米】東京大空襲
- 3・15 【米】独のオラニエンブルクの金属精錬工場空爆：金属ウランの製造工場、ソ連の占領予定地区内、B-17 爆撃機 612機出動
- 3・17 硫黄島守備隊全滅

- 3・30 【米】テニアン基地を原爆搭載機発進基地に整備開始
- 4・01 米軍、沖縄本島に上陸開始
- 4・07 【日】鈴木貫太郎内閣成立
- 4・12 【米】B-29 理研を爆撃：『ニ号研究』の分離塔焼失、日本の原爆計画終焉
- 4・17 米軍特殊部隊（ALSOS）ドイツのウラン鉱石 1100 トンを押収
- 4・27 【米】第1回標的委員会開催（ワシントン）：実施は、7月ないし8月とし、B-29の射程範囲の 2400Km 以内にある標的に対する有視界爆撃とする
- 4・28 ムッソリーニ銃殺
- 4・30 ヒトラー自殺
- 5・07 ドイツ無条件降伏
- 【米】「トリニティ」実験の予備実験を実施：100t の TNT 火薬と微量の放射性情質を爆発させ、放射性降下物の拡散を調査する
- 5・09 【米】暫定委員会開催：原爆の使用問題を検討、文官のみで構成、ソ連の原爆開発期間 7年と予想
- 5・10 【米】第2回標的委員会開催：ロスアラモス、原爆投下の技術上の問題検討、無傷で残す都市を選定〔京都／広島／横浜／小倉〕
- 5・14 【日】最高戦争指導会議で、対ソ交渉方針を決定
- 5・15 【日】東京大空襲により日本の原子爆弾開発計画の事実上の完全消滅
- 5・31 【米】暫定委員会原爆投下を決定：オッペンハイマーは「トリニティ」実験へのソ連の立ち会いを提案、日本への事前通告は行わない方針に決定
- 6・06 【米】スチムソン長官 暫定委員会結論をトルーマン大統領に報告
- 6・08 【日】御前会議で、天皇制の護持と本土決戦を決定
- 6・10 【米】第509混成部隊第1陣テニアン到着：新型 B-29 3機で到着、全15機
- 6・11 【米】フランク委員会報告を陸軍長官スチムソンに提出
- 6・27 【米】原爆の太平洋移送計画立案
- 7・16 【米】トリニティ実験場で世界最初の原子爆弾炸裂

7・17 ポツダム会談開幕 (-8・02)

以上の歴史的な諸事実は、このレポートについて何を物語っているのであろうか。

当時のアメリカの戦略的な観点から、マンハッタン計画は、当初その対象国としてドイツ・日本を念頭に置き、それぞれの国の原子爆弾開発に優先して軍事的優位を確保しつつ戦争を終結させるという戦略のもとに実施されていた。

しかし、原子爆弾の開発に関するかぎり、ヤルタ会談を境に、その戦略の有する政治的志向性は、その主要対象国として、敗色濃いドイツ・日本から、将来の敵としてのソ連へと徐々に変更されていったように思われる。その対ソ連戦略の一環として、マンハッタン計画の続行と日本に対する原子爆弾の投下が4月から5月において明確化され、5月31日の暫定委員会の投下決定、それを受けての6月6日の大統領への委員会報告がなされている。

アメリカはすでに、軍が3月にテニアン基地整備を開始した時点で、日本への原爆投下について内々に決定していたものと思われる。当時のアメリカ政府と軍部が、すでに誰も抗うことのできない新しい巨大な潮流を形成し終わった段階で、フランク・レポートは、作成され提出されたことになる。したがって、このレポートが大統領にまで上がっていたらどのような結果が生じたか、などとのファンタスティックな問いは全く意味をなさないこととなる。

第2章 フランク・レポートの内容分析²⁾

フランク・レポートの表題は、「政治的社会的諸問題に関する委員会報告、シカゴ大学マンハッタン計画冶金工学研究所」となっている。このことは、マンハッタン計画の純粋に科学技術的な面ではなく、それが当時の政治的社会的な状況の中でどのような問題を惹起し、それらは何を意味するのか、どう対処すべきか、を表明したものであることを物語っている。

このレポートは、

I. Preamble: 緒言

II. Prospectives of Armament Race: 軍拡競争の今後

III. Prospectives of Agreement: 合意への展望

IV. Methods of Control: コントロールの方策

V. Summary: 要約

から構成されている。この構成自体から明らかなように、委員会自体の問題認識は、アメリカが大戦末期に選択した新たな世界戦略、すなわち対ソ戦略の中に位置づけられている。では、以下では、それぞれの項目についてみていこう。

〔I. Preamble: 緒言〕

冒頭、原子力を主題にする唯一の理由は、平時における政治的圧力と戦時における瞬時の破壊の手段としての核兵器が、人々を驚愕させるほどの威力を発揮する可能性を有することなのであるとし、その研究等が、核兵器の威力を巡る政治的軍事的な環境(climate)に条件づけられていることをはっきりと指摘する。このことは、当たり前のことであるが、当時の原子力研究という分野が、アメリカにおいては、マンハッタン計画として、完全に政治的軍事的な条件下でのみ遂行されていたことを示している。「したがって、戦後の原子核工学(nucleonic)の在り方のために政府に提言をするという場合には、政治的諸問題を議論することを避けて通れない」とするのである。

この、一見何の変哲もない一文は、実は、重要なことを示唆している。すなわち、原子核工学の理論的發展と実用化に向けての技術的な急速な發展は、政治的社会的な環境と密接不可分であること、さらに言えば、戦時中の原子核工学研究は、完全に国家レベルの政治システムのコントロールの下に發展したという厳然たる事実についての認識が現場の科学者たちには十分に自覚されていたことを窺わせるからである。したがって、原子核工学に携わる科学者や技術者は、いやがうえにも政治的なものにかかわらざるを得なかったということとなる。犬が吠えても必然的に政治問題と化してしまう今日の社会状況それ自体の極端な政治性とは異なり、当時の原子核工学という学問領域が意図的に政治性を色濃く帯びていたことを示している。

それゆえに、このことは、今日の世間一般にみられる、科学と倫理、科学とヒューマニズムの関係を無批判的に対置させる安易で安っぽい枠組みでは収まらない大きな問題を抱えている。このことを正しく理解してこそ、マンハッタン計画にかかわった科学者や技術者たちの意見に正しく耳を傾けられるのである。

つぎに、科学者が、その発明において人類の幸福に大いに貢献してきた半面、それが新たな兵器として災厄をももたらしたことに言及する。確かにこのことは、人間の手による発明品のほとんどに言えることであり、このことをもって科学者の責任を直接的に問うことに賛同する人はほとんどいないであろう。ロー

ブで人が絞殺されたからといってロープを発明した人間にその責任を負わせないと同様だからである。むしろ、そのような新兵器について、従来、科学者は十分効果的な防御的対抗措置を発明し構築してきたことを挙げている。この点からして、たとえ科学者の発見や発明が軍事目的に転用されたとしても、そのこと自体は、その科学者に直接的な責任を負わせることができないことが科学者自身に明瞭に認識されていた。この観点に立つならば、科学者にとっての関心事は、軍事転用された発見や発明、それに関わる技術が発揮する威力に対して、十分な防御的対抗措置が科学的に講じられるかどうかなのである。

したがって、「現在の原子核工学の進展状況を熟知している人間はだれでもが、すべての大都市に降り注ぐ、とてつもない規模の突然の破壊をまざまざと眼に浮かべる」ことができ、しかも現時点ではその十分な防御的技術の開発が全く期待できない以上、この災厄を回避する方法は、国際的な組織とそれに基づく合意によるしかない結論付けられるのである³⁾。

〔Ⅱ. Prospectives of Armament Race: 軍拡競争の今後〕

さて、「核兵器による破壊の危険性を回避する方法」として、科学者らしい冷静な目をもって、以下の4点を挙げる。

1. 「核兵器開発を永遠に秘匿しておくこと」
 2. 「いかなる国も、核による報復の恐れから、先制攻撃を仕掛けられなくなるような速度で、核軍備を展開させること」
 3. 「核開発に必要な原材料を独占すること」
 4. 米国の潜在的に巨大な産業力により、大戦中に連合国陣営内で発揮した兵器工場としての地位を確保して、安全を保障すること
1. については、核の威力に関する基本的な事実についての科学的な知識が各国の原子物理学者によって共有されている現実からして、不可能である。
 2. については、ナチスドイツに代わる将来の仮想敵国であるソ連が「1940年に核兵器の意味を十分に理解し、数年内に我々の後を追うことが確実視される」ようになってきたことからして、現実性に欠ける。
 3. については、ウラン鉱床は、ソ連の勢力圏内にも存在するがゆえに、不可能である。

以上よりして、上述の方途では「核兵器軍拡競争を回避することは期待できない」とされる。

4. については、1・2・3に加え、潜在的な能力を有する敵による奇襲攻撃(sudden

attack：日本軍による真珠湾攻撃のような奇襲)は、いかに量的優位を誇っても防ぎきれものではなく、とくに、敵国のうちに、アメリカが自国の安全と影響力に対し攻撃的な意図を抱いているとの疑念が生じた場合は安全は決して保障されえない、とする。

以上のことからして、「核兵器の軍拡競争を前提とした場合の、奇襲から身を守る安全保障の方法」は、報復能力の維持を前提とする産業力の分散と大都市の人口分散しかない結論付けられる。

しかし、この課題は、民主主義国家である米国の社会経済構造の強権発動による急激な変化を伴わざるを得ない以上、極めて困難といわざるを得ない。いかなる理由があろうとも、私的所有権と市民的自由との極端な制限は、自由主義的民主主義社会の根本的な理念に真っ向から衝突するからである。とはいえ、核兵器に関する国際的な合意が首尾よく得られないならば、軍拡競争は急激に進展し、数年後には、アメリカの優位は失われるであろう。この不可避のジレンマにどのように対処するのが次の課題となってくる。

【Ⅲ. Prospectives of Agreement: 合意への展望】

しかし、東西冷戦の構図が次第に明確になってくる時期、そこにみられるのは、二大国の相互不信のみであって、合意への意欲そのものの欠如ではないとするならば、「現在アメリカで秘密裏に開発されている核兵器を世界に向かって最初に公開するその仕方が極めて重要になってくる」という認識は、当の科学者たちの冷静さを物語っている。

この視点から、一つの可能な方途としての「日本の特定対象への警告なしの原爆投下」が必然的に主題となってくるのであるが、この方法は、全面的核戦争状態を回避するための合意を模索することを第一義とする観点からすれば、大きな問題を抱えているとされる。すなわち、極秘裏に原爆開発を行い核兵器を使用した国が、突然、国際的な合意によってそのような兵器を廃棄することを宣言することが、世界各国に信用されるかどうかは、極めて難しいからである。

確かにここで、フランク・レポートは、今次大戦での毒ガス兵器の不使用をアメリカの世論の動向、すなわち、その兵器の威力と非人道性の認識はアメリカ人にそのような兵器の使用を容認させないという確信を根拠として述べている。しかし、ここで問題となるのは、第一次大戦のヨーロッパ戦線で毒ガス兵器の悲惨さと非人道性を実体験したアメリカの世論の在り方と、核兵器の巨

大な破壊力をもたらす悲惨さと非人道性をいまだ実体験していないアメリカ世論の在り方の根本的な相違を完全に科学者たちが見誤っていることである。そこに、アメリカ世論の良心を見出そうとしたのかもしれないが。

とはいえ、いずれにしても、核兵器開示の方法が模索されなくてはならない。そこで、提起されるのが、「国際連盟の全加盟国代表の目の前で、砂漠か不毛の島で実施される（原子爆弾の破壊力の）デモンストレーション」である。この結果として、「わがアメリカが保持し使用することのなかったこの兵器がなんであるかを諸君は目の当たりにした。わがアメリカは、未来にわたってその使用をすでに断念し、この核兵器の使用を十分に監視するために各国と協調することに決した」と宣言すれば、国際的な合意形成への雰囲気が作られるであろうと結論付けられるのである。

さらにまた、日本への原爆投下は、アメリカの政治的軍事的最高指導者によってなされなくてはならず、その決定は、軍事戦略的な観点のみに委ねられるべきではないとされる。なぜ、日本への原爆投下を、その開発にあたってきた科学者が反対するのかという疑問に対しては、核兵器の急速な開発は、ナチスドイツに対抗するために行われてきたのであり、そのナチスドイツが崩壊した現在、日本に対して使用する正当な根拠が見当たらないとするのである。この認識の背後には、日本の核兵器開発のスピードとレベルが、ナチスドイツの比ではなく、アメリカにとってなんら脅威ではないという認識が垣間見られる。さらに驚くべきことは、経済的な観点から、巨額の税金投入による核兵器開発が、核兵器そのものが使用できない状態になった場合、その費用対効果の面をどう考えるのかという視点を問題にしていることである。この場合には、核兵器製造原料の平和利用の道を模索することによって解決するしかないとしている。したがって、日本に対する核兵器使用の是非の問題は、高度な政治判断を要する問題であると位置づけるのである。

この視点は非常に明解であり、マンハッタン計画にかかわった科学者の置かれた状況を的確に描いているといえる。核兵器開発に携わった科学者の論理からすれば、彼らの実践の正当な社会的倫理的な根拠は、ひとえにナチスドイツの核兵器開発の現状に関する客観的な認識にあったのであり、そのナチスドイツが崩壊した現在、その根拠は失われ、将来の仮想敵の核兵器開発という現実のみをもたらしたことへの戸惑いがすべてを覆い尽くしているということなのである。

以上のことは、状況の劇的な変化が、科学者の営為の意味付けにいかに大きな影響を及ぼすかを端的に示している。

[IV. Methods of Control: コントロールの方策]

さて、もし合意が達成された場合、その具体的な履行方法が次の課題となってくる。フランク・レポートは、その前提として、

1. 国家経済のある特定の局面を国際的なコントロールの下に委ねること
2. 各国の主権にかかわる特定の部分を放棄し、相互信頼を確固たるものとする

こと、
を挙げる。これらの方策は、核物質の原材料であるウラニウムとトリウム鉱石の使用および備蓄を完全かつ精確に管理するために必要とされる。しかし、このことのために、諸国家の主権を制限するという発想は、ある意味で、新たなリヴァイアサンを誕生させる危険をはらんでいるともいえる。だが、この点についての言及は、レポートには一切みられない。

しかし、科学者として、とくに原子核工学者として、自らの領域の正当性とその社会貢献への道を確認している点は興味深い。

「予想されるいかなる抑制システムも、原子工学の平和的發展のための自由を認めるべきであり、それは世界平和と合致するという、このことを我々は科学者として信じていることは、強調してもしすぎることはない。」

[V. Summary: 要約]

ここでは、上記の内容での重要な主張が繰り返されているが、このことによつて、フランク・レポート作成者の意図は、さらに明瞭に読み取ることができる。

核兵器開発にかかわる科学者として、「核兵器は、『秘密兵器』ではもはやありえず、その製造に関する科学的事実、他国の科学者にも熟知されている」との認識の強調は、核兵器開発を中心とする軍拡競争の時代の到来を必至とする点で、当時の緊迫した状況が反映されている。

したがって、「もしアメリカが、未曾有の破壊をもたらすこの新兵器を人類に使用する最初の国になるとすれば、アメリカは、世界中の世論の支持を犠牲にし、軍拡競争を突然引き起こし、将来のこの兵器のコントロールに関する国際的合意達成の可能性を封じることとなる」とし、「今次大戦での核兵器の使用は、軍事的優位性よりもむしろ長期的な国策の問題として考えるべきであり、この国策は核戦争の手段を効果的に国際的なコントロールに委ねることに合意することに向けられたものであると、我々は確信する」との認識

を示すのである。

では、なぜそのようなことを強調しなくてはならないのか。未曾有の破壊力を有する核兵器の威力の前におびえる人類を今こそ救済すべきと考えているのであろうか。

いやそうではない。国防の唯一効果的な方法は、報復能力の維持と大都市および基幹産業の分散しかありえないという現実的な認識、そしてその実現が全く不可能であるという事実、これらのことから明らかなことは、アメリカにとって上記のような国際的な合意に基づくコントロールは、アメリカという国家の存続にとって死活的な重要性を有するという認識こそ、フランク・レポート作成に携わった科学者たちの根本的な認識であったのである。

そこには、空想的な観念を弄ぶ姿は見られない。あくまでも、科学者としての現実に対する冷めた目があるのみである。このことをもって、マンハッタン計画に携わった科学者たちの良心の表れとするならば、それはそうであろう。それ故にこそ、今日の我々に、多くを訴えかけてくるのである。

第3章 フランク・レポートについての従来の評価と今日的意義

まず、フランク・レポートをどのように評価するのか、とくにそこに述べられている「科学者の責任」とはなにか。この点について注目した内井惣七氏の見解を見てみよう⁴⁾。

内井氏は、フランク・レポートを「科学者の責任についての近年の議論の一つの源流」として位置付け評価する。そして、科学者の社会的責任を考える際にそこからどのような示唆が得られるかに注目し、「なぜ彼らはこのような報告書を政府に提出する必要を感じたのか」という多くの人が抱く疑問をその出発点としている。

その結論として、「ある科学的発見（や発明）が人類の利害にとって重大な関わりがあるとみなされるとき、それにいち早く気づいた科学者には、それを何らかの形で人々に知らせ、適切な方策を模索するよう勧告する責任が生じる、という見解」がフランク・レポートから読み取れると、氏は主張する。

しかし、フランク・レポートの内容を詳細にみるかぎり、このような見解がこのレポートのどこに見いだせるのか不可解である。確かに、緒言において、マンハッタン計画に従事する科学者たちが、5年間にわたり、自分たちがアメ

リカの安全と他の諸国の将来に関わる深刻な危機、しかも一般の市民がまだ気づいていない危機を自覚している立場にある少数の人間であったことを自覚していたと、述べられている。それ故に、原子力を扱うことから生じる政治的諸問題の重大さ訴える義務(duty)があると、彼らは感じたのである。このことは、後述するように、けっしてヒューマニズム的なコンテキストで捉えられてはならない。もし、人類の将来を憂うヒューマニズム的な言辞であるならば、委員会ではなく、マスコミに公表するほうがより効果的だったはずである。

内井氏の誤解は、その出発点において、科学者の内面や良心のみをそこに直接的に読み取ろうとしたこと、さらには、のちのラッセル・アインシュタイン宣言の内容をフィルターとして選別的にレポートを読み込んでいることに起因するのではないであろうか。まずは、エポケーを実施しつつ原資料を素直に読んで、フランク・レポートを作成した科学者たち自身が、「科学者の責任」をどのように考えていたかだけを抽出すべきであった。たしかに、レポート提出の必要性が、科学者たちの内面や良心に起因する面も大いにあろう。ただし、それだけでは決してないこともまた事実である。当時の科学者は、当時の時間空間的な状況の中で思考していたのである。平和の希求や人類の存続への期待などを、このレポートに見出さなければならないとするのは、また別次元の話である。この点を見逃したとき、フランク・レポートの意義は、安っぽいヒューマニズムの表明以外の何物でもなくなってしまう。

ではいったい、フランク・レポートは、どのように評価されるべきなのであろうか。

このレポートは、上記のように、「合衆国スパイ活動法」に照らして、アメリカ合衆国の国防に甚大な影響を与える内容を含んでいると認識されている。

それは、原子爆弾開発を目指すマンハッタン計画そのものの軍事的 중요性と その技術面の秘匿性ということだけではなく、むしろ将来の合衆国の国防に根本的な影響を及ぼしかねない事実、すなわち、合衆国が志向する政治的軍事的戦略の大転換(対枢軸国から対ソ連へ)を暗黙の裡に表現し、その意味のなんたるかを論じているからである。それゆえに、このレポートは、「合衆国スパイ活動法」により極秘文書として取り扱われたのである。

ではつぎに、このような扱いを受けたこのレポートの内容が持つ今日的な意義について論じなくてはならないであろう。

まず、日本への原爆投下の是非を問う現代史的意味合いからするならば、

このレポートは、極東国際軍事裁判において米国人弁護団が果たした役割と同様、「アメリカの良心」を声高に表明する歴史的事実としての価値しか持たないであろう。

だが一方で、このレポートは、科学者の良心と責任に基づく「警告と勧告の書」として評価されてきたことは間違いない。それは、のちのラッセル・アインシュタイン宣言や科学者や知識人によるその後の多くの核廃絶宣言に多大の影響を与えたものとして考えられているからである。しかし、このレポートの内容が、当時のアメリカの指導者たちからいわば完全に黙殺されたことは歴史的な事実である。戦後の冷戦期における核軍拡競争とそのもたらす緊張状態を考えた時、科学者による政治的提言がたとえ正鵠を得たものであるにしても、その無力さのみが残像として残るばかりである。もし、委員会の原爆投下決定以前にレポートの内容が知られていれば、日本への原爆投下という歴史的出来事はなかったかもしれないとの憶測は、全くの幻想でしかない。むしろ事実は、すでにみたとおり、原子爆弾の日本投下は、既定方針だったのである。このアプローチからするならば、責任論はまず、原爆投下を決定した政治家たちへ、つぎに、科学者たちは核兵器の未曾有の破壊力を知りつつもなぜそれを作ったのか、その使用をなぜ止められなかったのかという、マンハッタン計画に携わった科学者たちの心に刺さった棘を問うことに主眼が置かれざるをえなくなる。そこでは、科学者は、科学者である前にまず人間であることが前提とされ、その前提に基づいて、先述の責任が問われることとなるのである。しかし、後述するように、この議論は、果てしのない形而上学的議論を呼び起こし、結果として、「人間そのものの持つ有限性や原罪性」などが主張され、問題それ自体が雲散霧消し、大衆社会の無責任さを露呈するだけに終わってしまう。

しかし、このレポートを当時の政治状況のうちにおいてみると、その科学者の良心と責任という問題は明らかに様相を一変してくる。すなわち、政・官・産・民の一致した状況認識の下で全面的に許容された科学と技術の展開が、その状況が劇的に変化したとき、どのような姿をとるのか、それに携わる科学者の社会的責任を、もしそのようなものがあるとしたならば、科学者自身どのように理解しようとしていたのか、という問題である。ここで注意すべきは、状況の劇的な変化ということは、「連合国の勝利による戦争の終結」が誰の目にも明らかになったという事実ではない。むしろもっとも重要なのは、科学者の核開発に大義名分を与えた当のナチスドイツが崩壊し、将来に向けての新たな

敵対関係が現前にはっきりと捉えられたということなのである。

この歴史的な事実が我々に教えているのは、人間がどこまでも時空に制約された有限な存在であるにすぎないということである。たとえ、その超越的能力を考慮しても、人間は、どこまでも歴史的存在たらざるを得ない。したがって、責任を問うこともまた、その歴史的で社会的な諸条件とともに考察しなくては、たんなる観念論的な戯論に終わってしまうであろう。

そもそもフランク・レポートは、「警告と勧告の書」といわれる。しかし、果たしてそれだけであろうか。

たしかに、科学者自身が、原子爆弾の未曾有の破壊力を明らかにし、その使用の抑制を国際的合意に強く求めている点では、そのように言えるかもしれない。この点だけに注目すれば、科学者のヒューマンイズムの良心ないし道義的責任感の表れと思えるかもしれない。しかし、このレポートには、そのような言及は一切なされていない。たしかに、大統領の諮問委員会への極秘レポートという性格上、政治的側面が強調されていると言えなくもないが、それはあまりにも我田引水的な見方であろう。もし、アメリカとほぼ同時に核兵器の実戦配備をナチスドイツが行ったとしたら、アメリカは核兵器の使用に躊躇したであろうか。おそらく、結論は否である。とするならば、そこには人道主義的な配慮の入る余地は一切なかったこととなる。歴史に「もし」はないとしても、この問題を明確にしない限り、核兵器開発に携わった科学者たちの責任を問うことはできないであろう。そもそも、彼らの責任を問うとはなんなのであろうか。むしろ、現代の科学者の或る意味での悲劇性、いや科学者としての宿命的なジレンマについて論じなくてはならないであろう。

すでに述べたように、マンハッタン計画の初期段階では、核兵器開発の正当性ははっきりと認識されていた。すなわち、それは、単に戦争の早期終結などということではなく、核の威力に関する科学的な知識が各国の原子物理学者に共有されており、しかも核兵器開発の現実的な可能性が特定の国に現在し、しかもその軍事的使用は、日本の真珠湾攻撃のような奇襲によることが、現実味を帯びているという認識を共有していたことである。国策の遂行に何の躊躇もしないナチスドイツが、核兵器を所有したときの危機感こそ、アメリカの科学者をして、アメリカでの核兵器の最初の保有と実戦配備とを急務とさせたのである。

しかし、5月8日のドイツ降伏をもって世界情勢は根本的に変化した。憎悪

に満ちた敵（ナチスドイツ；日本は軍事的にほぼ壊滅状態）が消滅し、疑心暗鬼に満ちた将来の潜在的な敵がアメリカの眼前に立ち現れた。ここに、マンハッタン計画遂行の本来の正当性の根拠は瓦解し、あとには、核兵器開発競争という現実のみが残されたのである。この現実の中で、マンハッタン計画に携わる科学者は、茫然とたたずまざるを得なかったのである。その一つの回答が、フランク・レポートではなかったのではなかろうか。科学者たちは、或る時代環境の中で信念をもってフランケンシュタインを創造した。しかし、時代環境が突然変質したとき、フランケンシュタインの威力を熟知している科学者たちは、その怪物の存在そのものに脅威を感じたのであろう。巨大なフランケンシュタインを細い鎖でつないでその端を手で握りしめ茫然とたたずんでいる科学者の姿を思い描いていただきたい。

では、この怪物フランケンシュタインをだれが管理し飼いならせばよいのであろうか。科学者の責任を問うだけではすまされない、あまりにも大きな問題が今日の社会とそこに生活する我々に突きつけられているのがわかるはずである。

第4章 科学者の社会的責任

前章にて、核兵器開発に携わった科学者たちの、いわば苦悩をみてきた。そこで、本章では、それを背景としつつ科学者の責任とは何かについて考えていきたい。

我々は、科学ないし科学者という言葉、何の疑いもなく無造作に日常使用している。あたかも、教員や政治家という言葉が無批判的に使用しているように。しかし、科学者の責任を問うという重い課題においては、それは許されないにちがいない。そこでまずは、科学や科学者とは何か、をできるだけ考えていきたい。

科学 (science・Wissenschaft) という言葉が、「知る (scio・wissen)」に由来するとするならば、端的に、「誰が・何を・何のために・どのように・知る」のか、が問題となるであろう。

科学が知(知識)と連動している以上、「誰」ということが、意識存在である人間であることは間違いないが、「知る」ということに「知りたい」という能動的姿勢すなわち強い関心や志向性が組み込まれているとするならば、その人間は、

「知る」という行為に積極的な人間、すなわち、「知の探究」に意欲を持つ人間となろう。この点で、原理的には、ニュートンやライプニッツにみられるように、科学者は哲学者と強い類縁性を持つこととなる⁵⁾。

しかし、近代以降、科学は哲学とは異なる道を歩み始めた。科学は、「何かを知ろう」とすることにおいて、現象とくに検証可能な現象のみを、その明確な対象として選択したからである。現代科学の特徴として、実証性とか検証可能性とかが言われる所以である。しかし、純然たる理論的な領野(例えば純粋数学など)を除いて、その実証性や検証可能性は、実験や観察に必要な道具や装置の製作のための高度な技術を要請せざるを得ない。このことにおいて科学と技術は、強く結びつくこととなり、科学技術なる概念が生まれてくるのである。

さて、問題は、このように理解される科学や科学技術という人間の行為に倫理的な前提が本質的なものとして含まれているかどうかであるが、端的に言えば、それは否と答えざるを得ない。むしろ、それは、科学ないし科学技術の対象如何によって、付随的に生じる人間関係の関係性に関わる事柄なのである。「知る」という行為には、ニーチェの指摘するように、「知る者」にとっても危険が伴うことはもちろん否定はできない。しかしそれはあくまでも、「知る者」の内面の問題であって、社会的責任云々の問題ではない。例えば、宇宙の起源を探索する目的をもつハッブル宇宙望遠鏡は、今現在、132億年前の宇宙の姿を映し出している。このことは、科学と科学技術との勝利そのものであって、そこにはなんら倫理的なものは含んでないように思われる。しかし、ハッブル望遠鏡がもたらした宇宙についての新しい途方もない知識群が、人間存在の卑小さや、さらには存在の偶然性や無意味さの感覚を助長し、多くの人々を自死に追いやったとしたらどうであろうか。たしかに、そこには直接的な倫理的因果関係は見出されないが、自死に追い込んだ間接的な原因として認定されるに違いない。なぜこのようなことが起こるのであろうか。それは、本来倫理的なものと無関係にある科学的営為や科学技術もまた、経済活動と同じように、複数の他者存在を前提とする共通世界の内に存在し、他者との新たな関係を否応なく産出し続けていく人間の行為にほかならないからである。ここに、科学や科学技術が、それ自体独自の価値領域を有するにもかかわらず、人間の関係性の疎密によってその倫理性が、世間一般的には問われざるをえない理由がある。言い換えるならば、科学や科学技術の価値は、それが社会に及ぼす影響の有無やその質と強度によって、倫理的判断に委ねられるのである。

フランク・レポートが示すように、科学者が生み出したフランケンシュタインが、ある状況では英雄となり、またある状況では厄介者扱いされるのである。ここで、なぜ科学者はフランケンシュタインを生み出したのか、などと倫理的に問うことは、冶金師がなぜ包丁を作ったのかを倫理的に問うのと同様、全く意味がないことである。

しかし、科学者は「何のために」知るのか、という問題が依然として残っている。通常、それは、平和のため、福祉のため、利便性のため、さらには人類のため、などと応えられよう。しかし、それらは、科学者が外に向かって発する自己正当化を主張する皮相な言辞ではないであろうか。むしろ、それは、登山家のように、何のために山に登るのか、という問いに対する応答に似ている。それは、科学者の眼前に、「ぜひ知りたい」未知の領域があるからである。それゆえに、探求へと向かうのである。とはいえ、そこにはいまだ釈然としないものが残る。科学者と登山家ではどこが違うのか。科学者の発明や発見と登山家の登頂成功とは、その社会的影響の内容が全く異質だからである。それ故に、すでに述べたように、科学者の行為は、一般的には、倫理的批判の対象となるのである。

さて最後に、「どのように」知るのかを考えてみよう。知る方法が問題となる時、科学者にとっては、実験と観察さらには純粋な理論的作業が挙げられよう。なかでもとくに、実験と観察においては、ナチスの医学実験や製薬会社の動物実験などに見られるように、科学者は始めから對他者関係のうちに入らざるを得ない可能性が高く、そのことによって、後述する意味での社会的責任はもちろんのこと、倫理的にも追及されざるを得なくなるのである。

このように、科学者についての倫理的な問題は、科学者の探求心に基づく営為と現実世界との関係がもたらす両者の相克から生じるとも言えよう。

つぎに、社会的責任という観念を吟味してみよう。その際、我々は、どこを出発点としたらよいのであろうか。

まずは、慣例として、様々な倫理的哲学的な知見に目を向けるべきであろうが、それは往々にして演繹的な原理原則を無意識のうちに導入してしまう危険性がある。責任、とくに社会的責任を問題とする際には、人間を「社会的な諸関係の総体」と捉える必要がある。なぜならば、責任の最も顕著な形態は、実定法としての刑法にほかならないからである。

そこで、以下ではこの点を配慮して、日常の社会的関係の中での責任の観念

の意味を参考として考察していきたい。

事柄の本質を問う通常の形式は、「Aとは何か」である。しかしこの本質論的な問い形式には、責任という観念を問題とすると、なにかすっきりしないところがある。たとえば、「ハイブリッド車とは何か」、「小惑星探査機(はやぶさ)とは何か」、「隣人は何者か」、「愛とは何か」、「人間とは何か」そして「責任とは何か」と並べてみた場合、Aが経験的にその実在を実証できるものであるならば、日常生活の場面では、さほどの困難は感じない(この赤いものはなに?)。しかし、Aが、観念性の強いものである場合には、あきらかに困難を感じる(赤とはなに?)。とくに、愛とか友情の観念のように、始めから関係性を直接的に表象する観念の場合には、その傾向が強い。

したがって、まず検討すべきは、問われているAが、関係性の強い観念であるか否かであるにちがいない。とするならば、「責任」という観念は、対自的にせよ対他的にせよ、関係性の強い観念であることはすでに述べたように、明らかである。したがって、通常使用される「責任とは何か」という命題形式では、責任の観念を考察するのにはあまりにも大雑把すぎて、的を射ていない感が否めないのである。

そこで、「責任」の観念については、その強い社会的関係性を考慮して、それが日常生活の場でもおもに使用されるコンテキストに沿って具体的に考えていく必要が生じる。そこで、順を追って、問いの形式を仕上げていってみよう。

「責任があります」

A (誰には?)

「私には、責任があります」

B (誰に対して?)

「私には、あなたに対して責任があります」

C (なぜ?)

「私には、居眠り運転をして交通事故を起こし、その交通事故にあなたを巻き込んだので、あなたに対して責任があります」

D (どのようにして責任をとるのか?)

「私は、居眠り運転をして交通事故を起こし、その事故にあなたを巻き込んだので、刑事・民事上の相応の処罰を受けて、あなたに対して責任をとります」

この段階で、日常生活というコンテキストにおける「責任」観念を使用する際の必要最小の命題形式が得られたこととなる。そこで、これを一般的な形式にすると、

「A（責任の主体）には、B（責任の客体）に対して、C（Bに対するAの行為）を理由として、D（責任の具体的内実）という形で負う責任がある・ない」という命題形式が得られる。ここで初めて、「責任」を考える出発点を得ることができた。

では、この形式を利用して、責任の観念を考えていこう。

その際、Aの置かれた状況に対して、A自身ないし他者の反省という行為が必然的に伴っていることに注意しなくてはならない。なぜなら、反省という内的な行為が存在しなければ、そもそも責任という観念がA自身および他者にも決して意識されないからである。

さて、そのような反省行為によって得られた上記の命題の諸要素についてみていこう。

要素Aについては、期待される反省や責任という行為が精神に関わることから、意識という能力を持つ存在、すなわち人間が相当と考えられる。通常、特定の具体的な個人がまず挙げられるが、そこにはもちろん、今日の社会では、法人や複数の人間からなる集団なども含まれる。

つぎに、要素Bについてである。要素Bは、Aの行為によって諸権利を侵害された存在者と考えることができる。人間はもちろんであるが、特定の存在者（或る特定の具体的な動物や植物）も代理者としての人間を立てることによって提訴可能であるかぎり、この範疇に入るであろう。しかし、ここで問題になるのは、今日の環境問題で語られることの多い「環境」「自然」なる言葉で表現される事柄である。というのも、環境そのものは、実体的な観念として具体的に指示できる対象とは言い難いからである。また、ニュルンベルグ国際軍事裁判の法理ともなった「平和に対する罪」での「平和」という観念もまた同様に考えられる。なにも「環境」「自然」「平和」が虚構で、無意味だと言っているのではない。それらの言葉が、あまりにも観念的すぎるので、特定の個人ないし集団のそれらに対する責任を考える場合には、議論が空回りする可能性が大きいのではないかと案じられるだけである。

さて、「Cを理由として」における要素Cは、要素Aが或る状況の中で果たしている特定の役割（——としてのA）とその行為に深く関係している。したがっ

て、要素Cは、要素Aの本質そのものに関わるのではなく、たんに要素Aの付帯的な述語としか言いえない。この点を誤解すると、いわゆる「責任論」は迷路(?)に踏み込んでしまう。たとえば、「Aには、教育者としての責任がある・ない」、「Aには、親として責任がある・ない」という命題では、要素Cの内実が、必然的に、教育者としてのAに、否定的にせよ肯定的にせよ、ある特定の関係を有する人・事柄・状況を指示するものとなり、また後者では、親としてのAに関係を有する人・事柄・状況を指示するものとして、了解される。しかし、Aが、教育者としての職を辞していたり、親権を放棄していたりしている場合には、要素C自体が客観的に争われることとなる。通常これらの場合、たとえ、教育者でなくなっても人間として、親権を放棄しても実の親である人間として、などの別の要素が、責任を判断する際に重要視されてくる。

では、この要素Cの内実が、要素Aの本質的な述語である場合にはどうなのであろうか。要素Aを特定の一個人ないし複数の人間集団とし、要素Bを人間とした場合、究極的には、「Aには人間としての責任がある・ない」「Aは、人間として責任をとる・とらない」などの命題に行きつかざるをえない。とするならば、この命題は、いったい何を語ろうとするのであろうか。Aが人間であること、AにとってAが人間であることはAの果たす役割の一つではないことは、明らかである。さらに、人間という概念は具体的存在であるAの上位概念(類概念)である。したがって、この命題の意味を明らかにするためには、「人間とは何か」という形而上学的な難問に必然的に逢着せざるをえない。すでに述べたように、このことが解決されないかぎり、上記のAについての責任に関する命題の意味も不明のままであり続けるであろう。

では、要素Cが要素Aの付帯的な述語であれば、言い換えるならば、要素Aのはたす役割の一つであるならば、問題は生じないのであろうか。いや、ここにもまた種類の違う問題が存在する。たとえば、要素Cを「万引き行為」としてみよう。ここでも、「Aには、万引きをしたことの責任がある・ない」、「Aは、万引き者として責任をとる・とらない」という命題では、要素Cの内実が、必然的に、万引き者としてのAに関係を有する人・事柄・状況を指示するものとして、了解される。しかし、Aが「万引き者」であることを否定した場合はどうなるのであろうか。付帯的な述語である要素Cが、Aによって否定されるとは、何を意味するのであろうか。それは、Aが要素Cという役割を果たしているか否かが、当事者間において争われる可能性をその状況が孕んでいることを

示している。ここに、利害関係者ではない公正な第三者による裁定が必要とされる余地が生まれる。いわゆる、司法の存在意義が見いだせる場面である。

さて、「責任」という観念を考える際には、通常、その類縁的観念と理解されている「権利」「義務」「負い目」「悔恨」「責務」「使命」などとの差異を念頭に置く必要がある。

まず、時系列的観点から見た場合、「負い目」と「悔恨」という現象は、もっぱら生活の過去に根差し、「責任」は主に過去と現在、「権利」と「義務」、「責務」と「使命」は、現在と未来を志向するといえるであろう。

つぎに、心理的な側面から見た場合、「負い目」と「悔恨」さらには「責務」と「使命」は、主観的で内向的な傾向が強く、「権利」と「義務」は、客観的で外向的な傾向が強いといえよう。したがって、これらの観念においては、先の命題の要素であるBとCについて、それぞれ大きな差異を生じることとなる。このような様々な観念のほぼ中間に「責任」という観念が位置し他の観念の大半をカバーしてしまうというこの事実こそが、「責任」という観念の内実を不透明にし、様々な使用を可能にしている原因なのである。政治家についてしばしば使用される「道義的責任」などの表現は、この事情を如実に物語っているといえる。

さて、拙論で扱う科学者の責任については、その科学者が具体的に客観的な科学的行為（ここでは、原子爆弾の開発）に携わったという事実に基づいて検証するかがり、客観的な側面から論じなければならない。広島や長崎、さらにはチェルノブイリの悲惨な写真を今日の原子物理学者たちに突きつけて、「あなた達には、科学者である前に人間として、これらに対する責任があるのではないか」という、内面を問う姿勢は取らないということである。そもそも、「負い目」や「悔恨」とは、それらを他者から「持て！」といわれて、「持つべきか、持たざるべきか」と自問する話ではないからである⁶⁾。

したがって、拙論では、この視点を明確にするために、「責任」の観念に、行為主体とその対象者そして客観的な第三者からなるモデルを措定する立場から、「社会的」という形容詞をあえて付加して、「社会的責任」とした次第である。

このように考えた場合、フランク・レポートを作成した科学者たち、すなわち、マンハッタン計画に従事し原子爆弾を開発した科学者たちに、いわゆる社会的責任を問えるかどうか論じられなくてはならない。その際重要なことは、科学者たちの行為を、ドイツ降伏以前と以降とに分けて考えなければならないことである。主要敵であるナチスドイツに勝利すること、核兵器開発競争にお

いて優位に立つこと、これらのことは、科学者たちの開発行為をもっとも緊要な社会的使命として位置付けることとなった。しかし、ドイツ降伏以降、事態は一変し、科学者たちの開発行為は、疑心暗鬼と相互不信の世界の中で、その意味付けを模索し始めた。すでに述べたように、このような時代背景のうちに、フランク・レポートの意義が読み取れるのである。

ここで注意すべきは、まず、「もし」ナチスドイツがアメリカと同様の開発計画に則ってほぼアメリカと同時に開発を完了し、実戦配備をしたとしたら、どのような事態が生じたかということである。すでに述べたように、おそらくアメリカは躊躇することなくナチスドイツに対して原子爆弾を使用したであろう。それは、核兵器の未曾有の破壊力が、理論上、その領域を研究対象とする世界中の科学者たちにすでに周知の事実であったことを示している。かれらは、その認識を共有していたがゆえに、開発を急いだのである。

しかし、それは、あくまでも理論にすぎず、実践に裏付けられたものではなかった。このことに、フランク・レポートで頻繁に説かれる核兵器のデモンストレーションの意義が読み取れるのである。

つぎに、ドイツ降伏後、しかも開発において一步先んじているアメリカが、この核兵器開発問題にどのように対処すべきかが、大きな課題となった。これは、紛れもなく、政治的判断にのみ委ねられる課題である。というのも、デモンストレーションを実施して仮想敵国の開発行為を国際世論の圧力で抑制するか、ないしは、あくまでも核兵器開発の優位を維持すべく努力するかは、いつに政治家たちの判断にかかっているからである。

以上のことから、マンハッタン計画に従事した科学者たちの社会的責任を問うこととはなにか、先の形式命題の諸要素に分解して考えてみよう。

要素A：マンハッタン計画に従事した科学者たち

要素B：ナチスドイツ・日本・世界・人類

要素C：未曾有の破壊力を有する核兵器の開発および実戦配備化

要素D：不明

これら四つの要素のうち、客観的に検証可能なのは、要素Aと要素Cのみである。要素Bについては、ナチスドイツは要素Cと確かに直接的な因果関係を持つ。しかし、ナチスドイツが崩壊消滅した以上、問題とならない。日本に対

しては、すでに挙げたように、日本がすでに壊滅状態にあり、かつその時点で核兵器の使用権限が最終的には大統領にある以上、要素Aには直接的な因果関係は存在しない。世界や人類については、それらが、観念的で具体性に欠ける抽象であり、かつそれらの危機が予測可能性の領域に属するがゆえに、そこにもまた直接的な因果関係は存在しない。しかし、問題がないわけではない。すなわち、科学者ではなく科学技術者として実際の使用に積極的にかかわる場合である。これは、当の本人の良心の問題であって、社会的責任の問題ではないであろう。良心の有無とその内容を社会的に問うということ自体、すでに述べたように、そもそも矛盾しているのである。

以上のことより、マンハッタン計画に従事した科学者たちの社会的責任を問うこと自体、はなはだ困難であることが明らかとなる。

未曾有の非人道的な兵器を開発したがゆえに彼らは良心の痛みを感じるべきだとする見解は、もっともである。しかしだからといって、彼らに社会的責任があるとする見解は、世間一般によくみられるものの、責任の観念について混乱した理解をもっているがゆえに認めることはできない。あまりにも幼稚で安っぽいヒューマニズムは、この場合、何の役にも立たない。むしろ、そのような主張が特定の政治性を帯びた空虚なイデオロギーに転嫁しやすいことは、歴史の教えるところである。

科学および科学を担う存在としての科学者は、あくまでも時間空間的に制約された状況内存在でしかない。したがって、その状況いかんによって、科学者の営為は、科学者の使命と認識され、その社会的に正当な根拠を獲得することになる。しかし、その科学者の営為の正当性とはいったい何であろうか？もし、ナチスドイツの科学者たちの営為を悪とし、マンハッタン計画に従事するアメリカの科学者たちのそれを善とするならば、その根拠とはいったい何であろうか。我々には、それに応答する、責任ではなく義務があるのではないであろうか。

おわりに

「科学者の社会的責任」、このことはいったい何を意味するのであろうか。拙論は、この問いに答えるべく、フランク・レポートを具体例として考えてきた。しかし、そこに見出したのは、科学者という社会的な諸関係や役割を担う人間のとるべき責任の所在と、そのような諸関係を一切捨象したところの人間その

ものの責任とは何かと問い続ける倫理学の根本問題の提示の仕方との間にある溝であった。我々は、従来、人間とは何かという問いを当たり前のこととしてそれを中心に据えて考えてきたが、つねに世界内存在や人間状況内存在でありえない現実の我々にとって、社会的な諸関係を一切捨象したところの人間について、その行為の責任を問うということは、根本的な矛盾をはらんでいるのではないかと思わざるをえない。

したがって、もし責任という観念を有意味なものとして位置付けていくとするならば、責任とは、社会的関係のうちにある人間にとっての責任であり、あくまでも社会的責任でなくてはならない。その意味において、その社会的責任は、あくまでも、客観的かつ経験的に検証可能でなければならないのである。

では、人間の責任という観念は、虚構に過ぎないのであろうか⁷⁾。役割を担うことによってしか他者と関わりを持つことのできない存在としての人間、したがって人間そのものではありえない人間、それが我々の実相であるとするならば、人間である責任・責務それ自体を問うことは、無意味なのであろうか。いや決してそうではあるまい。それは、我々の内面や精神そのものの在りようを我々みずからがみずからに問い続ける可能性を秘めているからである。

たしかに、「～としての人間」に社会的責任を負わせることは簡単である。しかし、問題とすべきは、そのような役割を担うことのない人間そのものの良心が、社会的責任の名をもって追及される場面である。特定の具体的な生活者である個人の良心を社会的に（公的に！）問い追及するとは、なんと傲慢な発想であらうか。残念ながら、今日の社会では、このような雰囲気が充満しつつある。そこでは、科学者は、あたかも政治家のように発言し、世論を操作することに熱中している。もし、科学者の良心が問われるとしたら、フランク・レポートに見られるように、科学者としての自分があくまでも科学的厳密性と科学者としての目線をもって行為したかどうかではないであらうか。科学的知見をイデオロギーとして利用する輩の多い今日、みずからの見解がイデオロギーになることを警戒しつつ、「科学者の社会的責任」とは何かを常にみずからに問い続ける科学者としての人間が、ひとりでも多く輩出することが望まれる次第である。もし、科学者の責任を問うというのであるならば、そのまえに責任を問うべき対象がある。すなわち、科学者の発明や発見を、社会的に利用することを決断し実行した政治家とそれを支持した世論である。このことこそ、近代市民社会のなんたるかが問われる試金石ではないであらうか。

註

- 1) 拙論執筆の動機は、以下の新聞記事の内容にある。
「グローバルリスクに対応するためには、様々な意見の最大公約数をまとめて一定の方向性を出すことから科学者は逃れることはできない。IPCCは、-----、そうした科学の責任を担った存在だ」(2009/7/24、朝日新聞、科学欄、国立環境研究所特別客員研究員西岡秀三氏)。これは、本当に「科学(者)の責任」を述べたものなのか、一瞬わが目を疑った。氏は、「科学的厳密性と政治的中立性」を掲げているが、このことが、前掲の主張とどのような関わりを持つのが全く不明である。科学および科学者は、グローバルリスクそのものの客観的究明をなすべきであって、なにも、「様々な意見の最大公約数をまとめて一定の方向性を出す」ことを本来の使命とする政治や政治家のまねをする必要は全くないはずである。もし、科学と科学者に対する上記の見解が現在の社会の通念であるとしたら、学としての科学を貶めることとなろう。科学者は政治家でないことをはっきりと認識すべきである。
- 2) フランク・レポートの原文は、以下のURLで入手できる。
<http://www.dannen.com/decision/franck.html>
なお、拙論中の「 」による多くの引用箇所の特記は、紙数の関係で省略した。このレポート自体、A4版9ページ分なので参照していただきたい。
- 3) ハリウッド映画でおなじみの「核戦争による破壊の凄まじい光景」そのものは、決して非人道的な悲惨さを直接表すものではない。したがって、この箇所をヒューマニズムの表明とすることは、いささか早計すぎるきらいがある。残念ではあるが、「数名の人間の死は悲劇であるが、数万の人間の死は単なる統計上の事柄にしか過ぎない」といわれるゆえんである。
- 4) 内井惣七「科学者の責任」は、以下のURLで入手できる。
<http://www.bun.kyoto-u.ac.jp/~suchii/resp.sci.html>
- 5) 科学者と哲学者との根本的な相違は、前者が「触知しうるもの」を生み出すことができるということにある。すなわち、科学者は、その創造物を介して直接的に人間関係に関わらざるを得ないことになるのである。
- 6) この事態は、アレントの言葉を借りれば、公的領域が私的領域に完全に浸食されてしまった現代社会の一つの特徴を表すものなのかもしれない。
- 7) 今日まで「責任」に関する著書や論文は、数多くみられるが、近年最も注目すべきもののひとつは、小酒井敏晶「責任という虚構」(東京大学出版、2008年)であろう。責任そのものに関する規範的考察ではなく、責任を社会現象と捉え、社会現象としての責任はいったい何を意味するのかを追及している点は、注目に値する。社会的(公的)なるものと私的なものとの区別が付きにくい世界に生きている我々にとって、著者は、重要な視点を示してくれる。